経済産業公報

令和５年６月分　主要目次

（第20137号～第20158号）

省　令

〔財務省・経済産業省令第１号〕外国為替取引等取扱業者遵守基準を定める省令（７日）

〔経済産業省令第28号〕貿易関係貿易外取引等に関する省令等の一部を改正する省令（７日）

告　示

〔財務省・経済産業省告示第５号〕外国為替取引等取扱業者遵守基準を定める省令第二条第一号イの規定に基づき、主務大臣が指定する特定の者等を定める件（７日）

〔経済産業省告示第73号〕外国為替及び外国貿易法第十六条第一項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件（７日）

〔経済産業省告示第74号〕外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件（７日）

輸入注意事項

〔第８号〕「輸入（承認・割当）申請書（T-2010）の記載要領及びその取扱い等について」等の一部改正について（７日）

〔第９号〕「輸出貿易管理令又は輸入貿易管理令に係る条約等の締約国等について」の一部改正について（７日）

輸出注意事項

〔第８号〕「輸出貿易管理令の運用について」の一部改正について（７日）

〔第９号〕「輸出貿易管理令又は輸入貿易管理令に係る条約等の締約国等について」の一部改正について（７日）

経済産業政策局

・第12回地域産業支援プログラム表彰（イノベーションネットアワード2023）の受賞事業・受賞者が決定しました！（７日）
・起業家等の海外派遣プログラム「J-StarX」の参加者の本格募集を開始（22日）
・「福島芸術文化推進室」を新たに設置しました（28日）
・令和４年度補正予算「リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業」（一次公募）の採択事業を採択しました（30日）

調査統計グループ

・３月の特定サービス産業動態統計確報（５日）
・第52回海外事業活動基本調査（2022年７月調査）の結果を取りまとめました（12日）
・４月の生産動態統計速報（鉄鋼業）（12日）
・４月の生産動態統計速報（非鉄金属工業）（13日）
・４月の生産動態統計速報（鉱業）（13日）
・４月の生産動態統計速報（金属製品工業）（14日）
・４月の生産動態統計速報（生産用機械工業）（15日）
・４月の生産動態統計速報（石油・石炭製品工業）（15日）
・４月の生産動態統計速報（はん用・業務用機械工業）（19日）
・４月の生産動態統計速報（輸送機械工業）（19日）
・４月の生産動態統計速報（プラスチック製品工業）（19日）
・４月の生産動態統計速報（電子部品・デバイス工業）（20日）
・４月の生産動態統計速報（電気・情報通信機械工業）（20日）
・４月の生産動態統計速報（窯業・土石製品工業）（20日）
・４月の生産動態統計速報（その他工業）（21日）
・４月の生産動態統計速報（パルプ・紙・紙加工品工業）（23日）
・４月の特定サービス産業動態統計確報（28日）
・４月の生産動態統計速報（化学工業）（29日）
・４月の鉱工業生産動向（確報）（30日）

通商政策局

・APEC貿易担当大臣会合が開催され、議長声明が発出されました（８日）
・西村経済産業大臣がレモンド米国商務長官と第２回日米商務・産業パートナーシップ（JUCIP）閣僚会合を開催しました（８日）
・西村経済産業大臣が米国デトロイトへ出張しました（９日）
・経済産業省とカナダ・ブリティッシュコロンビア州政府はエネルギー分野及び研究開発分野での協力を確認しました（12日）
・第二回日・インドネシア官民経済対話（トラック1.5）が開催されました（13日）
・中谷経済産業副大臣がポルトガル共和国のジョアン・ガランバ インフラ担当大臣と会談を行いました（15日）
・「日ASEAN経済共創ビジョン」の中間とりまとめを公表します（16日）
・日ASEANビジネスウィーク2023 ～ Toward Innovative and Sustainable Growth ～が始まりました（19日）
・西村経済産業大臣がドイツ・ノルトライン＝ウェストファーレン州ヴュスト首相及び経済団の表敬を受けました（19日）

・里見経済産業大臣政務官がヤースケライネン駐日フィンランド大使の表敬を受けました（20日）
・中谷経済産業副大臣がフランスに出張しました（21日）
・貿易関連の経済的威圧及び非市場主義的政策・慣行に対する共同宣言を発出しました（21日）
・西村経済産業大臣がアラブ首長国連邦（UAE）のアブダッラー外務大臣と会談を行いました（22日）
・中谷経済産業副大臣がチェコ共和国のトシェシニャーク産業貿易副大臣と会談を行いました（22日）
・ベトナム向けのEPA原産地証明書を電子化します（26日）
・不公正貿易報告書及び経済産業省の取組方針を取りまとめました(27日)
・太田経済産業副大臣は香港の丘應樺（アルジャーノン・ヤウ）商務・経済発展局長官と会談を行いました（30日）

貿易経済協力局

・「輸出貿易管理令、輸入貿易管理令及び外国為替令等に規定する円表示金額を算定する場合の換算の方法について」の一部改正について（７日）
・海外事業に挑戦する日本企業を支援する貿易保険制度を創設します（13日）
・外国為替及び外国貿易法違反者に対し警告を行いました（23日）

産業技術環境局

・良好なパートナーシップを構築するための「事業会社とスタートアップのオープンイノベーション促進のためのマナーブック」を取りまとめました（２日）
・日本産業規格（JIS）を制定・改正しました（2023年５月分）（５日）
・新規事業の社会実装に役立つ外部サービスの活用ガイドブックを作成しました（６日）
・プラスチック汚染対策の条約策定交渉に関する高野心連合（HAC）へ参加します（９日）
・特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行令の一部を改正する政令が閣議決定されました（13日）
・“イノベーション循環”が新たな価値を生み、持続可能な産業を創る（14日）
・「カーボンフットプリント実践ガイド」を作成しました（14日）
・事業会社がディープテックスタートアップとの連携を進めるための「ディープテックスタートアップの評価・連携の手引き」を取りまとめました（15日）
・「トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス～資金調達者とのより良い対話に向けて～」を策定しました（27日）
・里見経済産業大臣政務官がフランケISO会長、ムヒカISO事務総長の表敬を受けました（28日）
・「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律の施行期日を定める政令」及び「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」を閣議決定しました（29日）

製造産業局

・国内初！レベル４での自動運転移動サービスが開始されました（２日）
・「令和４年度ものづくり基盤技術の振興施策」（2023年版ものづくり白書）を取りまとめました（15日）
・プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書（条約）の策定に向けた第２回政府間交渉委員会の結果概要（20日）

商務情報政策局

・「ASM（Attack Surface Management）導入ガイダンス～外部から把握出来る情報を用いて自組織のIT資産を発見し管理する～」を取りまとめました（12日）
・未踏IT人材発掘・育成事業スーパークリエータを認定しました！（13日）
・「DX銘柄2023」「DX注目企業2023」「DX プラチナ企業2023－2025」を選定しました！（14日）
・デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合の中間とりまとめ2.0を公表します（14日）
・『新時代のインバウンド拡大アクションプラン』を決定しました（15日）
・補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置を行いました(15日)
・「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」を策定しました（16日）
・「半導体・デジタル産業戦略」を改定しました（19日）
・中谷経済産業副大臣がフランスに出張しました（21日）
・Japan Innovation Night を開催しました（22日）
・オランダ経済・気候政策省との半導体協力に関する協力覚書に署名しました（30日）

資源エネルギー庁

・英国・エネルギー安全保障・ネットゼロ省との再生可能エネルギーパートナーシップに関する共同声明を発出しました（１日）
・西村経済産業大臣は、豪州のボーエン気候変動・エネルギー大臣との間でオンライン会談を行いました（２日）
・第２回日韓エネルギー協力対話を実施しました（７日）
・東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の現状に関する韓国専門家現地視察団が訪日しました（５月22日～25日）（９日）
・石油統計速報（令和５年４月分）(13日)
・IAEA による「ALPS処理水の放射性核種分析における第１回目の分析機関間比較結果」に関する報告書が公表されました（14日）
・「令和４年度エネルギーに関する年次報告」（エネルギー白書2023）が閣議決定されました（16日）
・東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の現状に関する太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局及び専門家との対話を実施しました（19日）

・中谷経済産業副大臣がフランスに出張しました（21日）
・2023年度夏季の電力需給対策を決定しました（21日）
・「夏季の省エネルギーの取組について」を決定しました（21日）
・日本のCCS事業への本格始動（22日）
・再生可能エネルギー特別措置法に基づき、納付金を納付しない電気事業者を公表します（22日）
・事業用変圧器の新たな省エネ基準に関する報告書をとりまとめました（23日）

特　許　庁

・良好なパートナーシップを構築するための「事業会社とスタートアップのオープンイノベーション促進のためのマナーブック」を取りまとめました（２日）
・「知財活用アクションプラン」を改定しました（６日）
・「第３次地域知財活性化行動計画」を策定しました（８日）
・グリーン・トランスフォーメーション（GX）技術における日本の存在感の大きさが特許情報分析より示唆されました（15日）

中小企業庁

・令和５年梅雨前線による大雨及び台風第２号による災害に関して被災中小企業・小規模事業者支援措置を行います（15日）
・第５回官公需に関する関係府省等副大臣会議を開催しました（26日）
・価格交渉促進月間（2023年３月）のフォローアップ調査の結果を公表します（29日）

経済産業局

・３月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕（１日）
・３月の鉱工業生産動向速報〔関東〕（１日）
・３月の鉱工業生産動向速報〔四国〕（１日）
・４月の鉱工業生産動向速報〔中国〕（22日）
・４月の鉱工業生産動向速報〔中部〕（23日）
・４月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕（26日）
・４月の鉱工業生産動向速報〔九州〕（26日）
・４月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕（27日）
・４月の鉱工業生産動向速報〔東北〕（28日）
・４月の鉱工業生産動向速報〔関東〕（29日）
・４月の鉱工業生産動向速報〔四国〕（29日）
・東北経済産業局管内の経済動向（３月分）（１日）
・北海道経済産業局管内経済概況（３月分）（２日）
・関東経済産業局管内の経済動向（３月分）（２日）
・中国経済産業局管内経済動向（３月分）（５日）
・九州経済の基調判断（３月分）（６日）
・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向（３月分）（８日）
・四国経済産業局管内の経済動向（３月分）（９日）
・中国経済産業局管内経済動向（４月分）（23日）
・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向（４月分）（26日）
・近畿経済産業局管内経済動向（４月分）（29日）
・関東経済産業局管内の経済動向（４月分）（30日）

内　閣　府

・３月の機械受注統計調査報告（６日）
・４月の機械受注統計調査報告（23日）
・５月の月例経済報告（８日）
・2023年４～６月の機械受注見通し（８日）

総　務　省

・４月の全国消費者物価指数（１日）
・４月の労働力調査（速報）（12日）
・４月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉（20日）

財　務　省

・４月の貿易統計速報（６日）
・５月の貿易統計速報（26日）
・４月中国際収支状況（速報）（20日）
・４月の東京税関管内貿易概況（速報）（１日）
・４月の横浜税関管内貿易概況（速報）（１日）
・４月の名古屋税関管内貿易概況（速報）（２日）
・４月の大阪税関管内貿易概況（速報）（５日）
・４月の神戸税関管内貿易概況（速報）（12日）
・５月の東京税関管内貿易概況（速報）（29日）
・５月の横浜税関管内貿易概況（速報）（30日）
・税関長公示主要外国為替相場（６月４日～６月10日）（２日）
・税関長公示主要外国為替相場（６月11日～６月17日）（９日）
・税関長公示主要外国為替相場（６月18日～６月24日）（16日）
・税関長公示主要外国為替相場（６月25日～７月１日）（23日）
・税関長公示主要外国為替相場（７月２日～７月８日）（30日）

日　本　銀　行

・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（令和５年７月中において適用）（28日）

そ　の　他

・貿易取引入門㉒㉓（12日）（29日）

人　事　異　動

・経済産業省（６日）（14日）（15日）（16日）（21日）（26日）（27日）（29日）（30日）
・経済産業省幹部名簿（16日）

消　費　者　庁

・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について（２日）（13日）（21日）

２０２２年版　電気事業便覧

経済産業省資源エネルギー庁（編）

日本の電気事業の現状と累年的推移の概要を統計的に集録！
全面自由化以降の電気事業を取り巻く状況を俯瞰できる一冊

◎旧一般電気事業者のみならず、新規参入事業者や卸電力取引所の動向も掲載
◎小売全面自由化の進捗状況や海外主要国の電気事業の概要も掲載

Ａ５判 295 頁
定価 :1,430 円
（本体 1,300 円＋税 10%）
ISBN978-4-8065-3087-9

電気事業便覧は、１９５４年（昭和２９年）の創刊以来、日本の電気事業の現状と累年的推移の概要を統計的に集録し、電気事業に携わる方など、電気事業関係者の参考に資する書籍として活用されてきました。

そして、６０年ぶりの抜本的な電力システム改革が進められる中で、新規参入事業者や卸電力取引所の動向、小売全面自由化の進捗状況、海外主要国の電気事業の概要などを追加し、電気事業についてより広く俯瞰できるような内容に刷新しました。また、毎年、より充実したものとなるよう検討して、更新しております。

海外の自由化先進国を見ても、電気事業に関する基礎データの提供は、自由化を支えるインフラとなっており、電気事業に関連するデータを集約し、電気事業を取り巻く状況を俯瞰できる電気事業便覧は全面自由化以降、ますますその重要性を増しています。

電気事業関係者だけでなく、自治体関係者、一般の方にも広く活用いただける内容です。

主要目次

Ⅰ　電気事業
Ⅱ　電力需給
Ⅲ　電力供給設備
Ⅳ　電気料金・市場
Ⅴ　経理・財務
Ⅵ　海外事情
Ⅶ　その他

発行　一般財団法人　経済産業調査会

本　　部　〒104-0061　東京都中央区銀座２－８－９（木挽館銀座ビル）　TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884
近畿支部　〒540-0012　大阪市中央区谷町１－７－４（ＭＦ天満橋ビル）　TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報がご覧になれます
https://books.chosakai.or.jp/books/index.html

経済産業調査会　刊行物　**検　索**